

### 3. 経営成績と財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、不良債権問題やITバブルの崩壊、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の落ち込みが続くなか、米国同時多発テロ事件と報復戦争の影響から世界経済も一段と悪化を続け、デフレの進行を脱することなく推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷により前期を若干下回り、また、四輪車全体の国内生産台数についても、前期を若干下回りました。

**連結売上高**は595億4千万円となり、前期に比べ6億5千万円(前期比1.1%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では239億9千万円(前期比1.6%増)、ダイカスト製品では138億9千万円(前期比3.8%減)、ガスケット製品では24億3千万円(前期比4.4%減)、組付製品他では46億1千万円(前期比5.1%増)、設備・金型製品では145億3千万円(前期比4.6%増)となり、ダイカスト・ガスケット製品が減少した一方、新製品を中心とする組付製品と設備・金型製品が増加したことにより全体では、前期を上回ることができました。

**営業利益**は33億9千万円となり、前期に比べ3億1千万円(前期比10.4%増)の増益となりました。当期は海外子会社の投資時期にあたり、減価償却費・生産準備等の費用負担による利益圧迫がありましたが、国内での拡販と徹底した合理化活動の展開により前期を上回る成果を上げることができました。

**経常利益**は35億5千万円(前期比11.9%増)、**当期純利益**は18億7千万円(前期比4.2%増)となりました。営業外損益では、増資による新株発行費の負担増がありましたが、その他の営業外収益の増加により利益増となっております。特別損益では有価証券の減損処理に伴う損失がありましたが、これらを吸収し計画値を上回ることができました。

#### [キャッシュ・フロー]

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、48億8千万円の増加(前期比1.0%増)となり前期に比べ4千万円増加いたしました。税金等調整前当期純利益は33億8千万円(前期比7.4%増)と順調に増加し、減価償却費は38億7千万円(前期比1.1%減)と若干減少しました。売上債権は前期より3億9千万円、仕入債務は8億4千万円とそれぞれ生産・売上増に伴い増加しました。また、法人税等の支払額は16億7千万円となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、48億3千万円の減少(前期比9.4%増)となり前期に比べ4億1千万円増加いたしました。設備投資は海外子会社を中心に増加いたしました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、25億2千万円の増加(前年は6億2千万円の減少)となり前期に比べ31億4千万円増加いたしました。昨年9月に250万株の公募増資を実施し26億3千万円の資金調達をし、海外子会社では事業拡大のため短期借入を増やしております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、72億9千万円となり、前期末より26億4千万円増加いたしました。

#### (2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、更なるデフレの進行も予想され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、国内販売は自動車メーカー各社の新モデル投入による拡販努力は見込まれるものの、世界最大の米国市場においては景気動向に、まだ不透明感があり楽観できる状況にはないと思われま

このような経営環境のなかで、グローバルな競争は、コスト・品質・スピード等あらゆる面で更に厳しさが増すものと予想されます。当企業集団といたしましては、「スピード&オープン」のスローガンのもとに展開してまいりました「四つの挑戦」を確実に遂行してまいります。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 607億円(前期比 1.9%増)、**営業利益**は 36億8千万円(前期比 8.3%増)、**経常利益**は 37億3千万円(前期比 4.9%増)、**当期純利益**は 20億2千万円(前期比 7.6%増)を見込んでおります。

#### [キャッシュ・フロー]

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、経営環境は大変厳しいものの、当期を若干上回る予定です。なお、減価償却費は若干増加する見込みです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、設備投資において国内では若干の増加にとどめる予定ですが、海外では引き続き事業拡大の為の設備投資を計画しており 10億円程度の増加の見込みです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能ですが、借入金を含めた資金調達は弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少する見込みで、60億円程度を予想しています。